

「個人投資家育成対策会議」の概要について

1．会議の名称・メンバー

- 会議の名称は「個人投資家育成対策会議」
- 構成メンバーは別紙1のとおり
- 座長は 奥本 日本証券業協会会長

2．検討事項

- 本会議の検討事項は別紙2のとおり

3．今後の進め方

- 対策会議の下に実務家レベルの検討部会（別紙3）を設置し、検討
- 設置する部会のメンバーについては座長一任

4．今後の日程

- 6月末までに第2回会合を開催し、それまでの部会での検討状況についてとりまとめ

以 上

(別紙1)

個人投資家育成対策会議名簿

平成15年5月

証券取引所

土田正顕 社長 (東京証券取引所)

巽悟朗 社長 (大阪証券取引所)

畔柳昇 社長 (名古屋証券取引所)

日本証券業協会

奥本英一朗 会長

金子昌資 副会長 (日興コマーシャルグループ会長兼社長)

藍澤基彌 副会長 (藍澤証券会長)

村上朝昭 副会長 (コスモ証券社長)

木村茂 副会長 (木村証券社長)

古賀信行 理事 (野村証券社長)

原良也 理事 (大和証券グループ本社社長)

投資信託協会

越田弘志 会長 (大和証券投資信託委託会長)

安東俊夫 理事 (野村アセットマネジメント会長)

木村一義 理事 (日興アセットマネジメント会長)

全国銀行協会

三木繁光 会長 (東京三菱銀行頭取)

寺西正司 副会長 (UFJ銀行頭取)

東証取引参加者協会

梅原馨 会長 (共和証券社長)

学識経験者

野中ともよ (ジャーナリスト、金融知力普及協会理事)

日野正晴 (弁護士、投資と学習を普及・推進する会理事長)

増永嶺 (金融広報中央委員会会長)

以上 19名
(敬称略・順不同)

検討事項

平成15年5月27日

1. 対策会議において検討する項目

個人による株式投資の現状、投資の進まない要因の分析及び今後の対応について

株式投資説明会等の全国展開について

個人投資家に係る証券減税の民間による効果的なPRについて

インサイダー取引規制に関する正しい理解のための活動について

証券仲介業制度及びラップ口座の活用等について

投資家の多様な選好に応じた投信商品の開発の促進について

銀行・証券等の共同店舗の活用について

銀行等窓口でのETF販売等について

その他

2. 対策会議から各団体に検討を要請する項目

証券会社総合ホームページの作成

上場企業ホームページの作成

証券外務員資格試験のオープン化

投資知識普及活動を行っているNPO間の連携強化

(別紙3)

設置部会

平成15年5月27日

- 1 . 「調査や分析等を行い検討する部会」
- 2 . 「広報に関する部会」
- 3 . 「個人向けサービスに関する部会」